

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第39期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 日特エンジニアリング株式会社

【英訳名】 NITTOKU ENGINEERING CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 近藤進茂

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 坂口賢三

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市南区白幡5丁目11番20号

【電話番号】 (048)837-2011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 坂口賢三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第38期 第3四半期連結 累計期間	第39期 第3四半期連結 累計期間	第38期 第3四半期連結 会計期間	第39期 第3四半期連結 会計期間	第38期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	5,386,746	11,168,951	1,953,704	3,597,625	8,862,785
経常利益	(千円)	215,001	2,117,320	121,020	585,193	672,060
四半期(当期)純利益	(千円)	49,253	1,261,477	64,822	443,611	321,314
純資産額	(千円)			13,293,060	14,619,361	13,689,921
総資産額	(千円)			17,823,768	21,201,739	18,749,447
1株当たり純資産額	(円)			826.17	866.55	812.28
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	2.93	74.90	3.85	26.33	19.09
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)			74.5	68.8	72.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,231,646	1,966,239			1,084,865
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	314,574	127,272			194,641
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	701,106	667,877			896,751
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)			3,494,647	4,419,672	3,287,850
従業員数	(名)			522	526	507

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	526
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	336 (38)
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことが適当ではないと判断し、当社個別ベースの数字を示すことといたしております。

このため、生産及び受注の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連づけて、当社個別ベースの数字で示しております。また、販売の状況については、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各セグメントの業績に関連づけて、従来どおり連結ベースの数字で示しております。

(1) 販売実績（連結ベース）

当第3四半期連結会計期間における販売実績は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しております。なお、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は下記のとおりです。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
T D K(株)	205,788	10.5	515,492	14.3
CHILISIN ELECTRONICS CORP.	226,153	11.6	229,000	6.4

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在におきまして当社グループ（当社及び関係会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間における我が国経済は、猛暑によるエアコンの購入、エコカー補助金による駆け込み購入といった家計支出の反動や、デフレが継続していることによる国内消費の伸び悩み、また、円高による輸出の減速などがあって、緩やかな景気回復に陰りの見える展開となりました。

新興国の経済的な発展は総じて継続したものの、新興国内のインフレ、投資マネーの増大、国際商品価格の上昇から景気過熱を回避するための政策が採られる局面もあり、警戒感を持った一進一退の経済動向となりました。

一方で、新興国の消費マインドが良好であることを背景とした、スマートフォンを中心とする携帯電話・携帯端末、タブレットPC、薄型テレビ等のAV・家電、自動車、各種センサー等の普及に伴い生産は増加を続け、これらに関わるメーカーは中華圏、アセアンを中心とする地域において、スピーディーかつ積極的な開発、設備投資を行っております。

当社グループの主力である自動巻線機は、前述のような電気・電子機器に不可欠な部品であるモーターやコイルの製造装置であります。そのうち当第3四半期連結会計期間における売上げには、スマートフォンなどに使用される微細コイル向けの自動巻線機が大きく寄与いたしました。また、電気・電子部品の最大の生産地である中国では、人件費の高騰によって省人化が迫られ、自動機への投資が進んだこと、また、世界的な環境問題を背景としたモーターやコイル技術の高度化への要求も当社グループの売上げ増加の要因となりました。そのほか近年開発しました、コネクタピン挿入機、医療用巻取り機、特殊ワイヤー巻取り機、高速搬送システム機などの売上げも増加してきております。

これらの結果、売上高は35億97百万円（前年同四半期比84.1%増）、営業利益は5億66百万円（前年同四半期比497.9%増）、経常利益は5億85百万円（前年同四半期比383.5%増）、四半期純利益は4億43百万円（前年同四半期比584.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（巻線機事業）

全売上高の約95%を占める巻線機事業におきましては、前述の通り、スマートフォン向けを中心とした微細コイル向け巻線機のニーズ、中国の製造業の省人化に向けた自動巻線機のニーズ、モーターやコイルの高度化、省エネ化のニーズなどに応える開発、生産を行った結果、連結売上高は34億14百万円、営業利益は6億64百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は31億79百万円、売上高（生産高）は30億36百万円、当第3四半期末の受注残高は70億8百万円となりました。

（非接触ICタグ・カード事業）

非接触ICタグ・カード事業におきましては、アミューズメント用タグ・カード、会員用ICカードが堅調に推移し、連結売上高は1億27百万円、営業利益は10百万円となりました。なお、当社個別ベースでの受注高は1億41百万円、売上高（生産高）は1億27百万円、当第3四半期末の受注残高は1億5百万円となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業におきましては、前期より不動産賃貸契約の内容に変更はなく、連結売上高は55百万円、営業利益は45百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は前連結会計年度末対比28億70百万円増加し、117億77百万円となりました。これは主として、現金及び預金が11億67百万円、仕掛品が16億1百万円増加したことによります。

固定資産は前連結会計年度末対比4億18百万円減少し、94億24百万円となりました。これは主として、建物及び構築物（純額）が減価償却により1億9百万円、投資有価証券が評価損等により1億63百万円減少したことによります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末対比24億52百万円増加し、212億1百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末対比16億3百万円増加し、50億5百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が12億15百万円、未払法人税等が5億16百万円増加したことによります。

固定負債は前連結会計年度末対比80百万円減少の15億76百万円となりました。

この結果、負債合計は前連結会計年度末対比15億22百万円増加の65億82百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度末対比9億29百万円増加し、146億19百万円となりました。これは主として、利益剰余金が10億8百万円増加したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末対比11億31百万円増加し、44億19百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は13億10百万円（前年同四半期比199.6%増）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が6億92百万円、仕入債務の増加9億12百万円があったものの、棚卸資産の増加8億74百万円などがあったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は2億62百万円（前年同四半期比24.0%減）となりました。これは主として、定期預金の預入による支出5億30百万円、同払戻による収入3億82百万円、有形固定資産の取得による支出95百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億83百万円（前年同四半期比41.2%増）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出1億18百万円、支払配当金による支出1億64百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力事業であります巻線機事業は、コイル、モーター等の最終需要製品である携帯電話、自動車、及びAV・OA機器等の需要動向や、これらを製造するユーザー各社の設備投資動向に大きく左右されます。当社グループとしては、ユーザー各社とのパートナーシップ強化に努め、ユーザーの価値創造に寄与するような巻線機設備、省力化設備を研究・開発することで対応して参ります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000,000
計	70,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,948,923	18,948,923	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	18,948,923	18,948,923		

(注) 大阪証券取引所(JASDAQ市場)は、平成22年10月12日付で同取引所ヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成16年6月25日）	
	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日現在)
新株予約権の数（個）	264（注）1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	132,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり951（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日～ 平成23年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 951 資本組入額 475
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社に在任、在職することを要する。 新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。 新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。 その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当対象者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

（注）1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、500株であります。

2 新株予約権発行の日の属する月の前月各日（取引が成立していない日を除く）における大阪証券取引所が公表する当社株式普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる）とし、但し、その金額が新株予約権の発行日の終値（取引が成立しない場合はその前日の終値）を下回る場合は、新株予約権発行日の終値とした。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式を処分するときは、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。但し、新株予約権の行使の場合を含まない。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日		18,948		6,884,928		2,542,635

(6) 【大株主の状況】

フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年6月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年6月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	512	2.71
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	506	2.68

フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から平成22年8月6日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年7月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー	375	1.98
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、 デヴォンシャー・ストリート82	421	2.22

当第3四半期会計期間において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者であるみずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ投信投資顧問株式会社から平成22年11月22日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成22年11月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として所有株式数の確認ができておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	536	2.83
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	19	0.10
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	81	0.43
みずほ投信投資顧問株式会社	東京都港区三田3-5-27	20	0.11

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,103,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,830,800	168,308	
単元未満株式	普通株式 14,323		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	18,948,923		
総株主の議決権		168,308	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式3株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日特エンジニアリング 株式会社	埼玉県さいたま市南区 白幡5-11-20	2,103,800		2,103,800	11.1
計		2,103,800		2,103,800	11.1

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	750	760	881	828	743	745	743	789	1,037
最低(円)	651	618	718	715	600	602	635	676	758

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (アセアソ・台湾・中華圏 事業推進担当)	取締役 (管理本部副本部長)	額賀 昭	平成22年7月1日

第5 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,222,602	4,055,538
受取手形及び売掛金	2 3,114,077	3,164,805
有価証券	45,020	-
仕掛品	2,727,311	1,126,245
原材料及び貯蔵品	376,503	294,393
繰延税金資産	138,679	161,749
その他	165,978	116,178
貸倒引当金	12,523	12,010
流動資産合計	11,777,649	8,906,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1 2,601,335	1 2,710,817
機械装置及び運搬具(純額)	1 403,846	1 410,394
土地	4,474,460	4,485,595
その他(純額)	1 90,007	1 84,940
有形固定資産合計	7,569,651	7,691,747
無形固定資産		
その他	42,726	41,360
無形固定資産合計	42,726	41,360
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,718	1,483,613
その他	509,058	649,105
貸倒引当金	17,064	23,279
投資その他の資産合計	1,811,712	2,109,439
固定資産合計	9,424,090	9,842,547
資産合計	21,201,739	18,749,447
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 3,198,934	1,983,799
1年内返済予定の長期借入金	218,130	597,700
未払法人税等	715,849	199,350
賞与引当金	122,633	215,087
その他	750,115	406,324
流動負債合計	5,005,663	3,402,261
固定負債		
長期借入金	350,000	400,000
退職給付引当金	239,662	235,632
負ののれん	127,071	161,727
その他	859,980	859,904
固定負債合計	1,576,715	1,657,264
負債合計	6,582,378	5,059,525

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,884,928	6,884,928
資本剰余金	2,580,916	2,581,497
利益剰余金	6,943,483	5,934,609
自己株式	1,600,821	1,612,002
株主資本合計	14,808,506	13,789,033
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,335	49,062
為替換算調整勘定	252,991	166,979
評価・換算差額等合計	211,656	117,916
少数株主持分	22,511	18,805
純資産合計	14,619,361	13,689,921
負債純資産合計	21,201,739	18,749,447

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,386,746	11,168,951
売上原価	3,840,376	7,566,250
売上総利益	1,546,370	3,602,700
販売費及び一般管理費	1,431,656	1,537,455
営業利益	114,713	2,065,244
営業外収益		
受取利息	9,888	6,041
受取配当金	24,166	22,716
保険解約返戻金	29,318	-
負ののれん償却額	34,655	34,655
その他	29,413	26,636
営業外収益合計	127,441	90,050
営業外費用		
支払利息	20,797	11,790
債権売却損	3,227	7,602
為替差損	1,354	14,524
その他	1,774	4,057
営業外費用合計	27,154	37,974
経常利益	215,001	2,117,320
特別利益		
固定資産売却益	-	2,304
投資有価証券売却益	-	7,157
貸倒引当金戻入額	4,635	4,992
移転補償金	6,533	-
受取和解金	-	103,520
その他	895	492
特別利益合計	12,063	118,467
特別損失		
投資有価証券評価損	-	110,275
減損損失	18,161	11,134
役員退職慰労引当金繰入額	50,431	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,642
その他	9,695	8,191
特別損失合計	78,287	144,244
税金等調整前四半期純利益	148,777	2,091,543
法人税、住民税及び事業税	48,525	815,003
法人税等調整額	53,598	11,341
法人税等合計	102,124	826,345
少数株主損益調整前四半期純利益	-	1,265,197
少数株主利益又は少数株主損失()	2,600	3,719
四半期純利益	49,253	1,261,477

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,953,704	3,597,625
売上原価	1,389,440	2,482,434
売上総利益	564,263	1,115,191
販売費及び一般管理費	469,585	549,099
営業利益	94,678	566,092
営業外収益		
受取利息	5,037	1,878
受取配当金	6,428	7,513
不動産賃貸料	3,255	4,588
負ののれん償却額	11,551	11,551
為替差益	6,998	-
その他	584	1,324
営業外収益合計	33,855	26,857
営業外費用		
支払利息	6,136	3,160
債権売却損	839	1,737
為替差損	-	2,530
その他	537	327
営業外費用合計	7,513	7,755
経常利益	121,020	585,193
特別利益		
固定資産売却益	12	728
投資有価証券売却益	-	1,750
移転補償金	6,533	-
受取和解金	-	103,520
その他	930	3,075
特別利益合計	7,476	109,074
特別損失		
固定資産売却損	3,862	-
固定資産除却損	-	2,059
減損損失	17,976	-
その他	276	-
特別損失合計	22,115	2,059
税金等調整前四半期純利益	106,381	692,209
法人税、住民税及び事業税	9,457	193,128
法人税等調整額	33,399	53,544
法人税等合計	42,857	246,672
少数株主損益調整前四半期純利益	-	445,536
少数株主利益又は少数株主損失()	1,297	1,925
四半期純利益	64,822	443,611

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	148,777	2,091,543
減価償却費	255,910	235,749
減損損失	18,161	11,134
負ののれん償却額	34,655	34,655
保険解約損益（は益）	29,318	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	5,332	4,313
賞与引当金の増減額（は減少）	134,345	91,362
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	269,571	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	23,151	4,030
受取利息及び受取配当金	34,054	28,758
支払利息	20,797	11,790
有形固定資産売却損益（は益）	3,894	2,295
有形固定資産除却損	3,496	8,182
投資有価証券売却損益（は益）	-	7,157
投資有価証券評価損益（は益）	-	110,275
売上債権の増減額（は増加）	529,223	31,520
たな卸資産の増減額（は増加）	390,591	1,726,843
仕入債務の増減額（は減少）	500,921	1,243,452
前受金の増減額（は減少）	74,161	220,933
長期未払金の増減額（は減少）	280,597	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	14,642
その他	50,026	157,323
小計	1,011,251	2,245,193
利息及び配当金の受取額	34,059	29,281
利息の支払額	19,339	10,439
法人税等の還付額	272,800	-
法人税等の支払額	67,125	297,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,646	1,966,239
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	860,816	1,140,717
定期預金の払戻による収入	514,496	1,166,731
有形固定資産の取得による支出	22,497	135,022
有形固定資産の売却による収入	532	28,551
投資有価証券の取得による支出	3,730	3,906
投資有価証券の売却による収入	-	16,580
保険積立金の積立による支出	62,707	50,309
保険積立金の払戻による収入	136,322	7,328
貸付金の回収による収入	2,496	2,729
その他	18,670	19,238
投資活動によるキャッシュ・フロー	314,574	127,272

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	50,000	-
長期借入金の返済による支出	484,110	429,570
自己株式の売却による収入	-	10,825
自己株式の取得による支出	131	225
配当金の支払額	166,665	248,906
その他	199	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	701,106	667,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,739	39,267
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	220,704	1,131,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,273,942	3,287,850
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,494,647	4,419,672

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。 これによる当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は14,642千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は14,642千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結累計期間まで営業外収益に区分掲記しておりました「保険解約返戻金」（当第3四半期連結累計期間2,455千円）は、重要性が減少したため当第3四半期連結累計期間から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 前第3四半期連結累計期間まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産売却益」（前第3四半期連結累計期間429千円）は、重要性が増加したため当第3四半期連結累計期間から区分掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期連結累計期間まで営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「保険解約損益（は益）」（当第3四半期連結累計期間2,455千円）は、重要性が減少したため当第3四半期連結累計期間から営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第3四半期連結会計期間まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」（前第3四半期連結会計期間276千円）は、重要性が増加したため当第3四半期連結会計期間から区分掲記しております。 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,738,929千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 5,690,027千円
2 第3四半期連結会計期間末日満期の資産及び負債の処理	
当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であり、満期日に決済が行われたものとして処理しております。	
当第3四半期連結会計期間末残高から除かれている主な資産及び負債は次の通りであります。	
受取手形 27,617千円	
支払手形 42,782千円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
役員退職慰労引当金繰入額 5,768千円	給与手当・賞与 419,969千円
給与手当・賞与 348,185千円	賞与引当金繰入額 43,372千円
賞与引当金繰入額 30,100千円	退職給付費用 28,859千円
退職給付費用 35,410千円	

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
販売費及び一般管理費の主なもの	販売費及び一般管理費の主なもの
給与手当・賞与 120,419千円	給与手当・賞与 127,375千円
賞与引当金繰入額 13,057千円	賞与引当金繰入額 43,372千円
退職給付費用 12,024千円	退職給付費用 10,333千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 4,243,268千円	現金及び預金 5,222,602千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金 748,621千円	預入期間が3ヶ月を越える定期預金 802,930千円
現金及び現金同等物 3,494,647千円	現金及び現金同等物 4,419,672千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,948,923

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,104,045

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84,225	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	168,451	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の未日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,759,286	139,101	55,316	1,953,704		1,953,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	1,759,286	139,101	55,316	1,953,704		1,953,704
営業利益	156,886	8,577	45,851	211,315	(116,636)	94,678

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2) 非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード

(3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	巻線機事業 (千円)	非接触ICタグ ・カード事業 (千円)	不動産 賃貸事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,816,716	404,079	165,949	5,386,746		5,386,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	4,816,716	404,079	165,949	5,386,746		5,386,746
営業利益	293,497	51,994	137,555	483,046	(368,333)	114,713

(注) 1 事業区分の方法

事業は、製品及び役務の種類及び市場を考慮して区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

(1) 巻線機事業・・・・・・・・・・・・コイル製造用自動巻線機、巻線システム、巻線機周辺機

(2) 非接触ICタグ・カード事業・・非接触ICタグ、非接触カード

(3) 不動産賃貸事業・・・・・・・・・・・・ビル賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,707,899	227,750	18,054	1,953,704		1,953,704
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	234,610	86,667	3,264	324,542	(324,542)	
計	1,942,510	314,417	21,318	2,278,246	(324,542)	1,953,704
営業利益又は営業損失()	150,965	51,161	3,814	95,990	(1,311)	94,678

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	アメリカ (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,575,829	746,441	64,475	5,386,746		5,386,746
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	403,500	276,442	7,221	687,164	(687,164)	
計	4,979,329	1,022,884	71,696	6,073,910	(687,164)	5,386,746
営業利益又は営業損失()	165,419	80,486	5,987	90,921	23,792	114,713

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年月10日1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	958,957	42,731	13,502	1,015,192
連結売上高(千円)				1,953,704
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	49.1	2.2	0.7	52.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
海外売上高(千円)	2,208,125	126,251	129,094	2,463,471
連結売上高(千円)				5,386,746
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	41.0	2.3	2.4	45.7

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額(但し、連結会社間の内部売上高を除く。)であります。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

3 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・シンガポール、マレーシア、タイ、台湾、中国、韓国

(2) アメリカ・・・アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ・・・ドイツ、フランス、オーストリア

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分に関する意思決定を行い、かつ、業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「巻線機事業」「非接触ICタグ・カード事業」「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

巻線機事業セグメントは、巻線機、巻線システム及び周辺機器の製造、販売及び保守サービスを行っております。非接触ICタグ・カード事業セグメントは、ICタグ・カード及びインレットの製造並びに販売を行っております。不動産賃貸事業セグメントは当社保有ビルの賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,521,779	481,221	165,949	11,168,951
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	10,521,779	481,221	165,949	11,168,951
セグメント利益	2,321,639	53,519	137,560	2,512,719

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	巻線機事業	非接触ICタグ・カード事業	不動産賃貸事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,414,315	127,993	55,316	3,597,625
セグメント間の内部売上高又は振替高				
計	3,414,315	127,993	55,316	3,597,625
セグメント利益	664,508	10,156	45,853	720,517

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,512,719
全社費用(注)	447,474
四半期連結損益計算書の営業利益	2,065,244

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	720,517
全社費用(注)	154,425
四半期連結損益計算書の営業利益	566,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
866円55銭	812円28銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 2円93銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	1株当たり四半期純利益 74円90銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額	49,253千円	1,261,477千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	49,253千円	1,261,477千円
期中平均株式数	16,830,607株	16,842,439株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について重要な変動がある場合の概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 3円85銭	1株当たり四半期純利益 26円33銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益金額	64,822千円	443,611千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	64,822千円	443,611千円
期中平均株式数	16,830,503株	16,845,005株
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数	株	株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第39期(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)中間配当につきましては、平成22年11月12日開催の取締役会において、平成22年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 168百万円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成22年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月5日

日特エンジニアリング株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

日特エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿 部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日特エンジニアリング株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日特エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。